

議案第 30 号

平成 31 年度 安芸高田市特定環境保全
公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度安芸高田市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 776,539 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 21 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,400
	1 分担金	2,400
2 使用料及び手数料		111,970
	1 使用料	111,970
3 国庫支出金		178,259
	1 国庫補助金	178,259
4 繰入金		335,208
	1 他会計繰入金	335,208
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	1 雑入	1
7 市債		148,700
	1 市債	148,700
歳 入	合 計	776,539

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		28,701
	1 総務管理費	28,701
2 施設費		497,367
	1 施設管理費	138,258
	2 施設建設費	359,109
3 公債費		249,470
	1 公債費	249,470
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	776,539

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	148,700	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	148,700	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	2,400
2 使用料及び手数料	111,970
3 国庫支出金	178,259
4 繰入金	335,208
5 繰越金	1
6 諸収入	1
7 市債	148,700
歳 入 合 計	776,539

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
2,401	△1
100,018	11,952
101,500	76,759
308,399	26,809
1	0
1	0
110,500	38,200
622,820	153,719

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	28,701	41,633	△12,932
2 施設費	497,367	334,969	162,398
3 公債費	249,470	245,217	4,253
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	776,539	622,820	153,719

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	6,600	0	22,101
178,259	0	81,400	111,970	125,738
0	0	60,700	0	188,770
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
178,259	0	148,700	111,970	337,610

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金		2,400	2,401	△ 1
	1	分担金	2,400	2,401	△ 1
		1 分担金	2,400	2,401	△ 1

(款) 2 使用料及び手数料

2	使用料及び手数料		111,970	100,018	11,952
	1	使用料	111,970	100,018	11,952
		1 使用料	111,970	100,018	11,952

(款) 3 国庫支出金

3	国庫支出金		178,259	101,500	76,759
	1	国庫補助金	178,259	101,500	76,759
		1 特定環境保全公共下水道事業国 庫補助金	178,259	101,500	76,759

(款) 4 繰入金

4	繰入金		335,208	308,399	26,809
	1	他会計繰入金	335,208	308,399	26,809
		1 一般会計繰入金	335,208	308,399	26,809

(款) 5 繰越金

5	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

(款) 6 諸収入

6	諸収入		1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(款) 7 市債

7	市債		148,700	110,500	38,200
	1	市債	148,700	110,500	38,200
		1 公共下水道事業債	148,700	110,500	38,200

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	2,400	現年度分

1 下水道使用料	111,970	現年度分 過年度分	111,500 470
----------	---------	--------------	----------------

1 特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	178,259	特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	
----------------------	---------	--------------------	--

1 一般会計繰入金	335,208	一般会計繰入金	
-----------	---------	---------	--

1 繰越金	1	繰越金	
-------	---	-----	--

1 雑入	1	消費税還付金	
------	---	--------	--

1 公共下水道事業債	148,700	公共下水道事業債 資本費平準化債	88,000 60,700
------------	---------	---------------------	------------------

3. 歳出

(款) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	28,701	41,633	△12,932	0	6,600	0	22,101
1 総務管理費	28,701	41,633	△12,932	0	6,600	0	22,101
1 一般管理費	28,701	41,633	△12,932	0	6,600	0	22,101

(款) 2 施設費

2 施設費	497,367	334,969	162,398	178,259	81,400	111,970	125,738
1 施設管理費	138,258	141,969	△3,711	0	0	111,970	26,288
1 施設管理費	138,258	141,969	△3,711	0	0	111,970	26,288

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	8,950	一般職員人件費	17,580
3 職員手当等	5,824	02 給 料 2人分	8,950
4 共 済 費	2,806	03 職員手当等	5,824
9 旅 費	7	04 共 済 費	2,806
12 役 務 費	54	一般管理費	11,121
13 委 託 料	6,668	09 旅 費	7
14 使用料及び 賃借料	362	12 役 務 費	54
23 償還金利子 及び割引料	30	手数料	54
27 公 課 費	4,000	13 委 託 料	6,668
		○一般業務に関する委託料	6,668
		下水道事業地方公営企業法適用化業務委託料	6,668
		14 使用料及び賃借料	362
		電算ソフト使用料	362
		23 償還金利子及び割引料	30
		過誤納金還付金	30
		27 公 課 費	4,000
		消費税	4,000

11 需 用 費	22,121	特定環境保全公共下水道施設管理費	138,258
12 役 務 費	35,548	管理運営費	3,336
13 委 託 料	78,527	11 需 用 費	170
14 使用料及び 賃借料	582	消耗品費	59
15 工事請負費	1,300	印刷製本費	111
22 補償補填及 び賠償金	180	13 委 託 料	3,166
		○一般業務に関する委託料	3,000
		電話・窓口対応業務委託料	2,500
		下水道管路台帳作成業務委託料	500
		○保守点検委託料	166
		機械設備保守点検委託料	166
		施設管理費	134,922
		11 需 用 費	21,951
		消耗品費	2,000
		燃料費	26
		印刷製本費	12
		光熱水費	18,463
		修繕料	1,450
		12 役 務 費	35,548
		通信運搬費	1,286
		手数料	34,192
		保険料	70
		13 委 託 料	75,361
		○一般業務に関する委託料	72,733
		施設等管理業務委託料	3,600
		水質分析委託料	4,850
		庭園管理業務委託料	71

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	2	施設建設費	359,109	193,000	166,109	178,259	81,400	0	99,450
		1 施設建設費	359,109	193,000	166,109	178,259	81,400	0	99,450

(款) 3 公債費

3	公債費	249,470	245,217	4,253	0	60,700	0	188,770
	1 公債費	249,470	245,217	4,253	0	60,700	0	188,770
	1 元金	207,905	199,836	8,069	0	60,700	0	147,205
	2 利子	41,565	45,381	△3,816	0	0	0	41,565

(款) 4 諸支出金

4	諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
	1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
	1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		草刈業務委託料	492
		施設管理委託料	63,720
		○保守点検委託料	2,628
		自家用電気工作物保守業務委託料	542
		電気機器保守点検業務委託料	336
		水質計測機器点検委託料	1,750
		14 使用料及び賃借料	582
		土地（不動産）借上料	41
		事務機器等借上料	42
		電柱等共架料	499
		15 工事請負費	1,300
		維持修繕工事	1,300
		維持修繕工事	1,300
		22 補償補填及び賠償金	180
		補償金	180
9 旅 費	20	特定環境保全公共下水道施設建設費	359,109
11 需用費	480	施設建設費	359,109
13 委託料	334,109	09 旅 費	20
15 工事請負費	24,500	11 需用費	480
		消耗品費	40
		印刷製本費	400
		追録・図書費	40
		13 委託料	334,109
		○一般業務に関する委託料	10,000
		清掃管理委託料	10,000
		○工事委託料	324,109
		工事委託料	324,109
		15 工事請負費	24,500
		単独事業	24,500
		単独事業	24,500

23 償還金利息及び割引料	207,905	元金	207,905
		23 償還金利息及び割引料	207,905
		市債償還元金	207,905
23 償還金利息及び割引料	41,565	利子	41,565
		23 償還金利息及び割引料	41,565
		市債償還利子	41,315
		一時借入金利息	250

28 繰出金	1	繰出金	1
		28 繰出金	1

(款) 5 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
29 予 備 費	1,000	予備費 29 予 備 費
		1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		8,950	5,824	14,774	2,806	17,580	
前年度	2		8,960	5,894	14,854	2,756	17,610	
比 較			△ 10	△ 70	△ 80	50	△ 30	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度	1,000	180					24	294	6
	前年度	980	210					24	294	6
	比 較	20	△ 30							
区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)			
本年度				4,020	300		5,824			
前年度				3,980	400		5,894			
比 較				40	△ 100		△ 70			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	△10	給与改定による増減分	5	平成30年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	8	1名分
		その他の増減分	△23	
職員手当	△70	制度改正に伴う増減分	55	平成30年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△125	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年4月1日現在	平均給料月額	372,400
	平均給与月額	434,500
	平均年齢	47歳7ヶ月
平成30年4月1日現在	平均給料月額	372,450
	平均給与月額	435,250
	平均年齢	46歳10ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	1級	2	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
計	2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.125	2.275 (2.325)	4.4 (4.45)	同 上	
国の制度	2.225	2.225	4.45		

※()内は、平成 30 年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	7.5%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.27	0.27
支給対象職員の比率 (%) (平成 31 年 4 月 1 日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
下水道地方公営企業 法適用化業務	30,000	平成29年度 ～ 平成30年度	20,724	平成31年度 ～ 平成31年度	9,276		9,200		76
向原浄化センター耐 震対策・長寿命化対 策に係る工事委託協 定	800,000	平成29年度 ～ 平成30年度	360,400	平成31年度 ～ 平成32年度	439,600	229,600	54,600	99,300	56,100
安芸高田市基幹シス テム使用料	362	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	362				362
電話・窓口対応業務 委託料	2,500	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	2,500				2,500
施設管理委託料	63,720	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	63,720			52,880	10,840
水質分析委託料	4,850	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	4,850			4,024	826

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	2,380,034	2,342,798	148,700	207,905	2,283,593
災害復旧事業債		62,500			62,500
合 計	2,380,034	2,405,298	148,700	207,905	2,346,093

